大阪商工会議所 副会頭
(株)広瀬製作所 代表取締役社長
廣瀬 恭子

PRI・O トップ対談

大阪府印刷工業組合 理事長
浦久保 康裕

グローバル社会では従来からの価値観では生き残れない

東京五輪・パラリンピック大会を間近に控えた今、日本が名実ともに世界から信頼されるためには、これからの社会において必要な価値観を持つことが大切です。

今回は、このたび大阪商工会議所初の女性副会頭に就任され、社業では海外との取り引き経験も豊富な広瀬製作所の廣瀬恭子氏にお話を伺いました。

大商143年の歴史で初の女性副会頭として

浦久保： まずは大阪商工会議所（以下、大商）で、初めての女性副会頭に就任おめでとうございます。現在のお気持ちと決意をお聞かせいただけますか？

廣瀬： 大商の副会頭という大役を仰せつかり、大変光栄に存じております。また責任の重さに身の引き締まる思いでございます。私自身大商会員の大多数の皆様と同じ中小企業の経営者です。まずは中小企業経営者の目線をもって活動していきたいと思います。

これまで私は大商の議員を18年間続けてまいりましたが、就任当初から女性を受け入れる雰囲気が大商にはあったように思います。私が就任する以前から、当時、4人の女性議員が活躍されており、その方々の背中を見ながら学ばせていただきました。そんなことを鑑みますと、大阪には女性が活躍できる環境が元々備わっていたように思います。

大商の先輩女性議員の方々が開いてくださった道を歩みながら、これから社会進出をしようと考えている女性たちが、もっと活躍できるステージを作っていきたいと思っています。

海外企業との取り引きや企業経営で培った視点

浦久保： 本職では広瀬製作所の社長として、世界80カ国以上と取り引きされていらっしゃいますが、海外企業と取り引きされていて日本と海外の違いについて感じられることも多いと思います。その点についてお伺いできたらと思います。

廣瀬： 私どもの会社は、工業ミシンの心臓部と言われる「かま」の開発・設計から製造・販売まで一貫して行っておりまして、「ヒロセフック」として1,000種類以上のラインナップを取り揃えています。世界中のアパレル産業にとってミシンがなくてはならない存在と同様に、ミシンにとって「ヒロセフック」が欠くことができないといわれる地位を築き上げることができました。そんな業態ゆえに、顧客の大多数が海外になっています。海外の企業とお取り引きさせていただいて思うのが、やはり男女という壁がない点です。アジア諸国では女性経営者が多く、私自身は同姓ということで接しやすさを感じることがあります。日本は多様性という部分では海外に後れをとっている感が否めませんので、グローバルに世界と取り引きするのであれば、男女という固定概念を払拭する必要があるのではないでしょうか。

浦久保： 副会頭の就任会見で「女性としての新しい視点から意見を述べたい」とご発言されていますが、ご自身の企業活動での経験やこれまでの大商の活動でどのような視点を生かした活動をお考えになられていますか。

また、エネルギーあふれる大阪の「おばちゃん」を活用して地域のコミュニティを支えていきたいとのお考えに同感です。印刷業においても女性の参画や、地域社会の一員として地域に対する貢献をもっと積極的に企業活動に取り入れていかなければならないと考えています。女性活用において大切なことはなんでしょうか？

廣瀬： 大商の会合で議論が活発化するよう、多様な視点で意見ができればと思っています。そんな多様性のなかで、女性である私の存在意義を発揮できればと思っています。性別で申し上げますと、男性は大局観「森を見る力」が長けていて、女性は身近にある細かな部分「木を見る力」を備えていますので、双方の良さを組みあわせ、中小企業が抱える課題を解決していきたいと思っています。

また、既に活躍されている女性をロールモデルとして発信していくことが必要ではないでしょうか。大商では在阪企業における女性活躍を推進しようと、2016年度に企業などで活躍する女性リーダーを表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」を創設。2016年～2020年までの5年間で227名を表彰しました。今では、受賞者によるネットワークもつくられています。

女性としての視点を生かした活動を

また女性同士で悩みなどをひざ詰めで話し合える場作りも必要ではないでしょうか。大商では女性経営者が集う女性会を1958年に発足しまして、現在では30～90代の女性経営者217名が在籍しています。今年度は私が会長をつとめており、コロナ禍ではございますが、オンライン・オフラインを使い分けながら研修事業や交流事業など、活発に活動しています。

浦久保： まさに廣瀬さんのおっしゃるとおりだと思います。私は大阪府印刷工業組合の理事長、そして全日本印刷工業組合連合会ではＣＳＲ推進委員長を兼任しています。印刷業界全体で数年前からダイバーシティ推進の一環として、女性がもっと活躍できる場を作り上げようとさまざまな取り組みを行っているところです。また多様性という視点から、男女だけでなく障がい者や外国人労働者など、企業規模の大小にとらわれず今後の印刷業を考えていくうえで組合員ネットワークを生かし、企業が持つさまざまな知見を出しながら語り合う場が必要だと思います。

コロナ禍が続く2021年の展望と対応

浦久保： 残念ながらコロナ禍が継続する大阪の町・企業が現在置かれている状況を鑑みて副会頭のお立場から2021年の見通しをお聞かせいただけますか？

廣瀬： 非常事態宣言が発令されて、まだまだ収束の兆しが見えませんが、ワクチン接種が大きな分岐点になると思っています。ワクチン接種で日本は世界に後れを取っていますが、海外では積極的にワクチン接種が行われています。

しかしワクチンを待っている間、コロナだからといって立ちどまっていては、事業の繁栄は成し得ません。テレワークやオンラインツールを使った新しいビジネスの仕組みを作っていかなければ、時代の変化に対応していけません。

大商で昨年行ったアンケートでは、このコロナによって事業承継の課題が加速度的に現実味を帯びてきていることが分かりました。大商ではコロナ以前から、事業承継の問題を抱える中小企業を支援しようと、2018年から1万社を目標に実施しており、2020年1月までに12,000件を超える支援を行ってきました。そのうち660社について、伴走型の支援をさせていただいています。そのなかで感じるのは、「自社の価値を把握されていない会社が多い」ということです。早期にご相談していただければ、大商という第三者の視点からその会社が持つ価値を引き継ぎ、貴重なバリューチェーンを維持できるよう支援させていただけます。

浦久保： コロナの影響で東京オリンピック開催について、賛否両論の声が高まってきていますが、2025年には大阪での国際博覧会が控え、準備も本格的になってきました。また夢洲やうめきた2期地区でのさまざまな実証実験もはじまります。未来に向け、大阪がそして中小企業がこの機会を利用して取り組むべきことは何でしょうか？

廣瀬： 万博のロゴも決定し、本格的に実施内容が決まってきています。関西のみならず多くの企業にこの万博に参画していただきたいと思っています。今回の万博ではハードだけでなくソフト、リアルだけでなくオンラインも活用し、未来社会をデザインしていかねばなりません。世界に発信する絶好の機会ですので、積極的な参画をお願いいたします。

そして万博後も大阪・関西からイノベーションが生まれる好循環をつくっていきたいと思います。少し話はかわりますが、コロナ禍で「天才デジタル大臣」として有名になった、台湾のオードリー・タン（唐鳳）氏は、デジタル化には信頼と透明性が必要であるとおっしゃっていて、それを実現するには「３つのＦ」が重要だと提言しています。そのＦは「Fast（速い）」「Fair（公正）」「Fun（楽しくあるべき）」だと。またオランダの歴史学者、ヨハン・ホイジンガの著書『ホモ・ルーデンス』において、「人間の文化は遊びにおいて、遊びとして成立し、発展した」とあります。人間活動の本質が遊びであり、文化の根源には遊びがあることを提唱しています。

万博や事業にしても、遊びや楽しみを持ちながら、社会課題の解決を行うことで、信頼につながる取り組みをしていただければと思います。

2025年の国際博覧会などに向けて

座右の銘に秘められた想い

浦久保： 「変えることのできないものを受け入れる平静さと、変えるべきものを変える勇気を。そしてそれらを識別するだけの知恵を与えたまえ」との座右の銘をお持ちですが、この座右の銘は、ビジネスや人生、価値観にどう影響していますか？

廣瀬： 冷静な判断ですべてを受け入れ、変革にチャレンジしていきたいと思っています。その冷静さを作るために日々学び、多くの人の考えから学ばせていただこうという思いです。今回のコロナ禍で、多くの判断を強いられることになりましたが、この座右の銘を持ちながら乗り越えていきたいと思います。

浦久保： どんなことがあろうとも、楽しみながら立ち向かっていく力強さを感じさせていただきました。印刷業界も厳しい局面を迎えていますが、ものづくりを通じて世の中の課題を解決し生活に彩りを与える、なくてはならない産業であると確信しています。そのことを胸に頑張りたいと思います。同世代ということで非常に勇気をいただきました。本日はありがとうございました。

大阪商工会議所にて（左より西岡広報委員、廣瀬副会頭、浦久保理事長、家田副理事長）

PROFILE 廣瀬 恭子（ひろせ きょうこ）

1959年生まれ。1982年、立命館大学大学院文学研究科修士課程修了。同年、株式会社広瀬製作所に入社。1983年に取締役、2001年に代表取締役社長に就任。